

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局



(43) 国際公開日  
2007年8月2日 (02.08.2007)

PCT

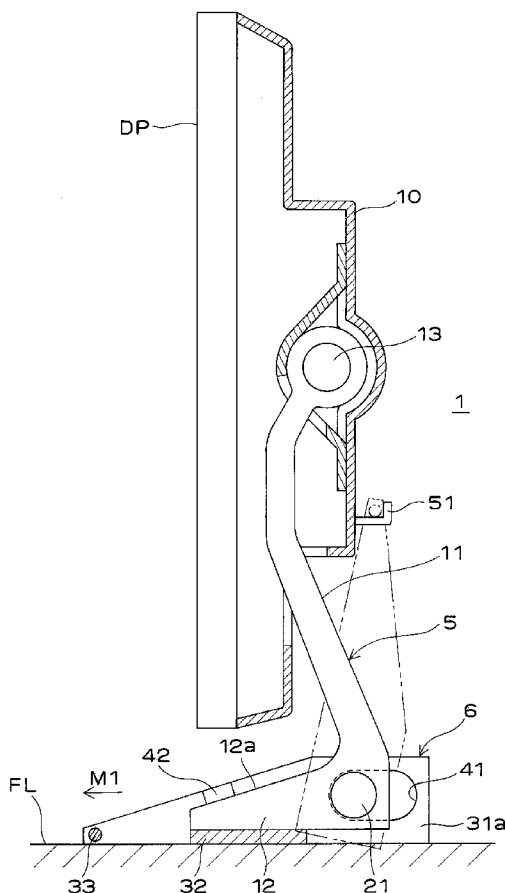
(10) 国際公開番号  
WO 2007/086097 A1

- (51) 国際特許分類:  
G09F 9/00 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2006/300996
- (22) 国際出願日: 2006年1月24日 (24.01.2006)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED) [JP/JP]; 〒2118588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 Kanagawa (JP).
- (71) 出願人 (日本についてのみ): 富士通周辺機株式会社 (FUJITSU PERIPHERALS LIMITED) [JP/JP]; 〒6731447 兵庫県加東郡社町佐保35番 Hyogo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 本田 雅夫 (HONDA, Masao) [JP/JP]; 〒6731447 兵庫県加東郡社町佐保35番 富士通周辺機株式会社内 Hyogo (JP).
- (74) 代理人: 久保 幸雄 (KUBO, Yukio); 〒5320011 大阪府大阪市淀川区西中島7丁目1番26号 オリエンタル新大阪ビル Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD,

[続葉有]

(54) Title: DISPLAY SUPPORTING APPARATUS

(54) 発明の名称: ディスプレイ支持装置



(57) Abstract: A display supporting apparatus which has a simple structure and a small number of part items, is advantageous in cost and requires a small storage space when stored. The display supporting apparatus is provided with a main leg (11) which extends downward from a rear plane section of a display and has an auxiliary leg section (12) extending to the front in the horizontal direction at the lower end portion; and a table member (6) turnably connected to the auxiliary leg section (12) by having an axis (21), which extends to the right and left in the horizontal direction, at the center. The table member (6) is provided with a connecting section (32) which abuts to a bottom plane of the auxiliary leg section (12) on the front side of the axis (21) when being used; a locking section (42) which locks the table member (6) not to turn when the connecting section (32) abuts to the bottom plane of the auxiliary leg section (12); and a front supporting section (34) which abuts to at least an arranging plane on the front side of a leading end of the auxiliary leg section (12) when being used.

(57) 要約: 構造が簡単で部品点数が少なくコスト的に有利であって、収納時の収納スペースが少ないことを目的とする。ディスプレイの背面部から下方へ延びてその下端部に水平方向前方に延びる補助脚部12が設けられた主脚11と、補助脚部12に対し水平方向左右に延びる軸21を中心として回動可能に連結された台部材6とを有し、台部材6には、使用状態で軸21よりも前方において補助脚部12の底面と当接する連結部32と、連結部32が補助脚部12の底面と当接した状態において台部材6が回動しないように係止する係止部42と、使用状態で少なくとも補助脚部12の先端よりも前方において設置面に当接する前方支持部34とが設けられる。

WO 2007/086097 A1



SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

## 明 細 書

### ディスプレイ支持装置

#### 技術分野

[0001] 本発明は、液晶パネルなどからなるディスプレイを支持するためのディスプレイ支持装置に関する。

#### 背景技術

[0002] 従来より、液晶パネルやプラズマディスプレイパネルなどの薄型ディスプレイを支持するために、鉛直面内で回動可能ないわゆるチルト機構を有する支持装置が種々提案されている。

[0003] 例えば、特許文献1に開示された支持装置は、ディスプレイの画面が前方に傾くように筐体に收容され、筐体が台座上で上下に揺動調節可能なように角度調整機構によって支持される。角度調整機構は、筐体または台座の一方に設けられ、水平方向でかつ左右方向に伸びる軸心を中心とした後方に凸の円周上に設けられた第1案内部と、筐体または台座の他方に設けられ第1案内部に対して上下方向に摺動可能な第2案内部と、第1案内部と第2案内部とが摺動する際にその摺動を妨げる方向に抵抗力を発生する抵抗手段と、第1案内部と第2案内部とを常時接触させる支持手段とを備えている。

[0004] また、特許文献2に開示された支持装置は、台座に対して移動可能に設けたスライダと、ディスプレイの背面に固定されて下端がスライダに回動自在に軸支された取付部材と、上端が取付部材に対して移動可能に連結され下端がスライダに回動自在に軸支された回動プレートとを有し、回動プレートと台座とを蝶ネジによって固定する。

特許文献1:特開2000-259085

特許文献2:特開2000-200048

#### 発明の開示

#### 発明が解決しようとする課題

[0005] しかし、上に述べた従来のいずれのディスプレイ支持装置も、構造が複雑で部品点数が多く、製造コストがかかるという問題があった。

[0006] また、特に特許文献1のディスプレイ支持装置では、筐体と台座とが傾動するようにはなっているが、ディスプレイ支持装置を収納する場合に台座が突出するためその収納スペースが大きくなるという問題がある。また、特許文献2のディスプレイ支持装置では、その収納時に、回動プレートがスライドして台座がディスプレイの背面に沿うようになっているが、やはり部品点数が多く組み立て工数が多い点が問題である。

[0007] 本発明は、上述の問題に鑑みてなされたもので、構造が簡単で部品点数が少なくコスト的に有利であって、収納時の収納スペースも少なく済むディスプレイ支持装置を提供することを目的とする。

#### 課題を解決するための手段

[0008] 本発明に係るディスプレイ支持装置は、前記ディスプレイの背面部から下方へ延びてその下端部に水平方向前方に延びる補助脚部が設けられた主脚と、前記補助脚部に対し水平方向左右に延びる軸を中心として回動可能に連結された台部材と、を有し、前記台部材には、使用状態で前記軸よりも前方において前記補助脚部の底面と当接する当接部と、前記当接部が前記補助脚部の底面と当接した状態において前記台部材が回動しないように係止する係止部と、使用状態で少なくとも前記補助脚部の先端よりも前方において設置面に当接する前方支持部と、が設けられてなる。

[0009] 好ましくは、前記補助脚部と前記台部材とは、その一方に設けられた軸部材とその他方に設けられて前記軸部材が挿入される軸穴とによって回動可能に連結されており、且つ、前記軸穴は前記軸部材が前後方向に移動可能なように長穴となっており、前記台部材を前記補助脚部に対して前方に移動させることによって前記係止部による係止が解除されるようになっている。

[0010] また、前記台部材には、使用状態において前記台部材が前記補助脚部に対して前方に移動しないように規制する規制部材が設けられてなる。

#### 図面の簡単な説明

[0011] [図1]本発明に係るディスプレイ支持装置の一部を断面した右側面図である。

[図2]ディスプレイ支持装置の背面図である。

[図3]主脚の斜視図である。

[図4]補助脚部および軸の連結構造の例を示す断面図である。

[図5]補助脚部および軸の連結構造の他の例を示す断面図である。

[図6]台部材の斜視図である。

[図7]規制部材を設けた台部材および補助脚部の要部を示す断面図である。

[図8]補助脚部に設けた規制部材の部分の斜視図である。

[図9]台部材の収納位置を維持するための係合部の他の例を示す図である。

### 発明を実施するための最良の形態

- [0012] 図1は本発明に係るディスプレイ支持装置1の一部を断面した右側面図、図2はディスプレイ支持装置1の背面図、図3は主脚5の斜視図、図4は補助脚部12および軸21の連結構造の例を示す断面図、図5は補助脚部12および軸21Aの連結構造の他の例を示す断面図、図6は台部材6の斜視図である。
- [0013] 図1および図2において、ディスプレイ支持装置1は、ディスプレイDSを支持するためのものであり、主脚5および台部材6を有する。
- [0014] 主脚5は、ディスプレイDPの背面部から下方へ延びる支柱部11と、支柱部11の下端部に連続して設けられて水平方向前方に延びる補助脚部12とを有する。支柱部11は、図2に示されるように背面視において矩形の板状であり、図1に示されるように側面視において緩いカーブを描いて垂直方向に延びる。
- [0015] 支柱部11の上端部には、水平方向左右に突出した円柱状の連結軸13が設けられ、連結軸13が、ディスプレイDPの背面部の背面カバー10に設けられた図示しない軸受けによって回動可能に軸支されている。これによって、ディスプレイDPは、ディスプレイ支持装置1に対してチルト可能に支持される。
- [0016] 図3によく示されるように、補助脚部12は、平面視で略矩形状であり、その上面が前方に向かって低くなるような傾斜面12aを有する。補助脚部12の両側面からは、水平方向左右に延びる円柱状の軸21が突出して設けられている。
- [0017] 主脚5は、全体が合成樹脂によって一体に成形されている。しかし、例えば軸21についてはこれを別体で製作し、組み立てによって補助脚部12に連結する構造としてもよい。
- [0018] すなわち、図4に示すように、合成樹脂または金属材料によって、補助脚部12の幅寸法よりも長い円柱状の軸21を製作する。補助脚部12に貫通穴121を設け、その

貫通穴121に軸21を挿通し、接着剤やネジなどで固定する。

- [0019] また、図5に示すように、合成樹脂または金属材料によって、円柱状部211とその端面から突出するネジ部212とによって軸21Aを製作する。補助脚部12の両側面にネジ穴122を設け、左右のネジ穴122にネジ部212をそれぞれねじ込む。また、ネジ部212に代えて円柱状の突起を設け、その突起を補助脚部12の両側面の穴に嵌入して固定してもよい。その場合に、必要に応じて接着剤を用いてもよい。
- [0020] さて、台部材6は、互いに平行に配置された2つの主台部31a、31b、2つの主台部31a、31bを互いに連結する連結部32、および先端棒部33などからなる。
- [0021] 2つの主台部31a、31bは、互いにほぼ同じ形状であり、側面視が補助脚部12の外形と略相似であり且つそれよりも大きい形状を有する。主台部31a、31bの後端部には、長穴からなる軸穴41がそれぞれ設けられる。
- [0022] 軸穴41には、主脚5に設けられた軸21が挿通され、これによって、台部材6は、軸21を中心として回動可能に連結されている。また、軸穴41が長穴であるため、台部材6は、回動可能であるだけでなくその長手方向にも若干の距離だけ移動可能である。
- [0023] 各主台部31a、31bには、その内側の側面に、上面と面一で内側に突出する係止部42、42が設けられる。係止部42、42は、ディスプレイ支持装置1の使用状態において補助脚部12の傾斜面12aと当接し、台部材6が回動しないように係止する。係止部42は、本発明における突出部に相当する。
- [0024] 連結部32は、平面視で矩形の板状であり、軸21よりも前方に設けられている。ディスプレイ支持装置1の使用状態において、連結部32の上面に補助脚部12の底面が当接する。連結部32またはその上面は、本発明における当接部に相当する。
- [0025] 先端棒部33は、丸棒状であって、2つの主台部31a、31bの先端部の間を連結するように設けられている。
- [0026] ディスプレイ支持装置1の使用状態においては、図1に示すように、補助脚部12の底面は連結部32の上面と当接し、補助脚部12の傾斜面12aは係止部42と当接し、また、軸21が軸穴41の中にあるから、台部材6は主脚5に対して回動しない。その状態で、台部材6の主台部31a、31bの底面は、設置面FLに当接する。主台部31a、3

1bの先端部分34は、補助脚部12の先端よりも前方において設置面FLに当接し、これによってディスプレイDPが前に倒れないように、十分に安定した状態で支持される。主台部31a、31bの先端部分34は、本発明における前方支持部に相当する。

[0027] このように、主台部31a、31bの長さおよび横幅の寸法は、ディスプレイDPを安定的に支持できる程度に大きく設定されている。

[0028] 台部材6は、全体を合成樹脂によって一体に成形することによって製作することができる。しかし、例えば、先端棒部33を金属材料によって別体で製作し、後で取り付けるようにしてもよい。また、連結部32を合成樹脂または金属材料によって別体で製作し、後で取り付けて台部材6の全体を組み立てるようにしてもよい。

[0029] 台部材6は、図1に示す位置が使用位置である。使用位置では、上に述べたように、台部材6の先端部が十分に前方に位置し、ディスプレイDPを安定的に支持する。台部材6は、次に説明するように、収納スペースを少なくするような収納位置とすることができる。

[0030] すなわち、図1に示す状態から、ディスプレイDPの全体を若干持ち上げ、主脚5に対して台部材6を前方(矢印M1方向)に手で引っ張って移動させる。そうすると、係止部42が傾斜面12aから離れて係止部42による係止が解除され、台部材6は図1の反時計回りに回動可能となる。そこで、台部材6を約270度回動させ、台部材6を軸21のほぼ真上に位置させることができる。この位置が収納位置である。なお、台部材6が主脚5と干渉することなく回動可能なように、連結部32の位置および寸法が設定されている。

[0031] ディスプレイ支持装置1の収納状態では、台部材6の先端部がディスプレイDPよりも前方に出ることがなく、また台部材6が背面カバー10にほぼ沿った状態となることから、ディスプレイDPおよびディスプレイ支持装置1の全体の収納スペースが少なくて済む。

[0032] したがって、ディスプレイDPを使用しないときに、台部材6を収納位置とし、ディスプレイDPを例えば机の隅などの少ないスペースに置いておくことができる。また、ディスプレイDPの出荷時や搬送時において、その容積が小さくなり、ディスプレイDPを梱包する際の梱包材料も少なくて済み、コストダウンを図ることができる。

- [0033] また、本実施形態のディスプレイ支持装置1は、従来のような複雑な折り畳み構造ではなく、簡単な構造であって部品点数が少ないので、コスト的に有利である。
- [0034] なお、収納状態において、台部材6の先端棒部33を、背面カバー10または適当な部材に設けられたフック51に上方から挿入するようにして引っ掛けておけばよい。したがって、先端棒部33は、本発明における収納位置を維持するための係合部に相当する。
- [0035] 次に、ディスプレイ支持装置1の変形例について説明する。
- [0036] 上に述べた実施形態のディスプレイ支持装置1では、補助脚部12が連結部32と係止部42との間に挿入されたときに、補助脚部12の傾斜面12aによる楔作用によってある程度の抜け止め効果がある。しかし、抜け止めを確実にするために、次に説明するような構造を採用してもよい。
- [0037] 図7は抜け止めのための規制部材60を設けた台部材6Bおよび補助脚部12Bの要部を示す断面図、図8は補助脚部12Bに設けた規制部材60の部分の斜視図である。
- [0038] 図7および図8において、台部材6Bおよび補助脚部12Bには、使用状態において台部材6Bが補助脚部12Bに対して前方(矢印M1方向)に移動しないように規制する規制部材60が設けられている。
- [0039] 規制部材60は、係止部42Bにおいて下方に突出する爪部61、および、補助脚部12Bの爪部61に当接する部分に設けられて爪部61に係合する係合溝62によって構成される。係合溝62は、補助脚部12Bの傾斜面12aに設けられた凹部に、補助脚部12Bの一部から板状に延びて可撓性を有する係止片63が設けられることによって形成される。
- [0040] すなわち、爪部61は、係合溝62に嵌まり込んだときに、係止片63の先端部に当接することとなり、これによって台部材6Bの前方への移動が規制される。係止片63を上方から矢印M2方向に指で押すと、図7に鎖線で示すように係止片63が撓み、爪部61と係止片63との係止が解除される。
- [0041] 上に述べた実施形態のディスプレイ支持装置1では、台部材6を収納位置に維持しておくために、先端棒部33をフック51に引っ掛けた。これに代えて、次に説明するよ

うな構造を採用してもよい。

[0042] 図9は台部材6Cの収納位置を維持するための係合部の他の例を示す図である。

[0043] 図9において、台部材6Cには、軸穴41に連続する係合穴71が設けられている。係合穴71は、軸穴41の幅寸法よりも狭く形成されている。主脚5に設けられた軸21Cは、2面幅72, 72が設けられており、台部材6Cを収納位置としたときに、2面幅72, 72が係合穴71に嵌まり込み、軸21Cに対して台部材6Cが回転不能となる。これによって、台部材6Cの収納位置が維持される。

[0044] したがって、図9における係合穴71および2面幅72, 72は、本発明における係合部に相当する。

[0045] 上に述べた実施形態において、補助脚部12に軸21を設けることに代えて、補助脚部12に軸穴を設け、主台部31a、31bの外側面から挿入した軸ピンがその軸穴に嵌まり込むように構成してもよい。また、図8に示す係止片63に代えて、係止片63の表面に線状の多数の溝を設け、爪部61の先端がその溝に嵌まり込むことによって最適な位置で係止するようにしてもよい。

[0046] 上に述べた実施形態においては、補助脚部12の上面を傾斜面12aとしたが、傾斜面12aとすることなく、底面と平行な面としてもよい。つまり、補助脚部12の全体形状を楔状とすることなく、直方体状としてもよい。主台部31a、31bの底面に、合成ゴムなどからなる円板状のクッションを貼り付けてもよい。その場合には、主台部31a、31bの最前方に位置するクッションが、本発明における前方支持部となる。主脚5の連結軸13とディスプレイDPとの連結構造は、上に述べた以外の種々の構造を採用することができる。

[0047] その他、主脚5、台部材6、またはディスプレイ支持装置1の全体または各部の構造、形状、寸法、個数、材質などは、本発明の趣旨に沿って適宜変更することができる。

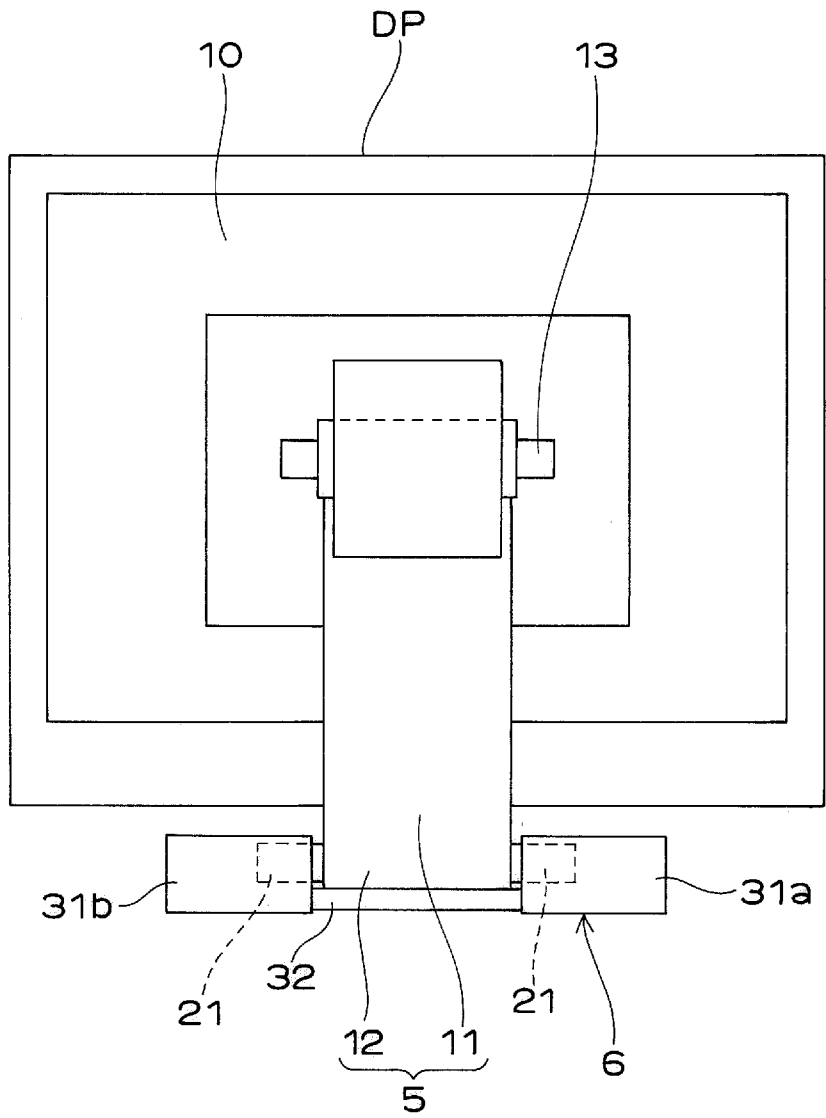
## 請求の範囲

- [1] ディスプレイを支持するためのディスプレイ支持装置であって、  
前記ディスプレイの背面部から下方へ延びてその下端部に水平方向前方に延びる補助脚部が設けられた主脚と、  
前記補助脚部に対し水平方向左右に延びる軸を中心として回動可能に連結された台部材と、を有し、  
前記台部材には、  
使用状態で前記軸よりも前方において前記補助脚部の底面と当接する当接部と、  
前記当接部が前記補助脚部の底面と当接した状態において前記台部材が回動しないように係止する係止部と、  
使用状態で少なくとも前記補助脚部の先端よりも前方において設置面に当接する前方支持部と、が設けられてなる、  
ことを特徴とするディスプレイ支持装置。
- [2] 前記補助脚部と前記台部材とは、その一方に設けられた軸部材とその他方に設けられて前記軸部材が挿入される軸穴とによって回動可能に連結されており、且つ、前記軸穴は前記軸部材が前後方向に移動可能なように長穴となっており、  
前記台部材を前記補助脚部に対して前方に移動させることによって前記係止部による係止が解除されるようになっている、  
請求項1記載のディスプレイ支持装置。
- [3] 前記台部材には、使用状態において前記台部材が前記補助脚部に対して前方に移動しないように規制する規制部材が設けられてなる、  
請求項2記載のディスプレイ支持装置。
- [4] 前記台部材は、前記当接部が前記補助脚部の底面と当接する使用位置から、前記当接部が前記軸のほぼ真上に位置する収納位置までの間において回動可能であり、  
前記台部材には、前記収納位置を維持するための係合部が設けられてなる、  
請求項1ないし3のいずれかに記載のディスプレイ支持装置。
- [5] 前記台部材は、

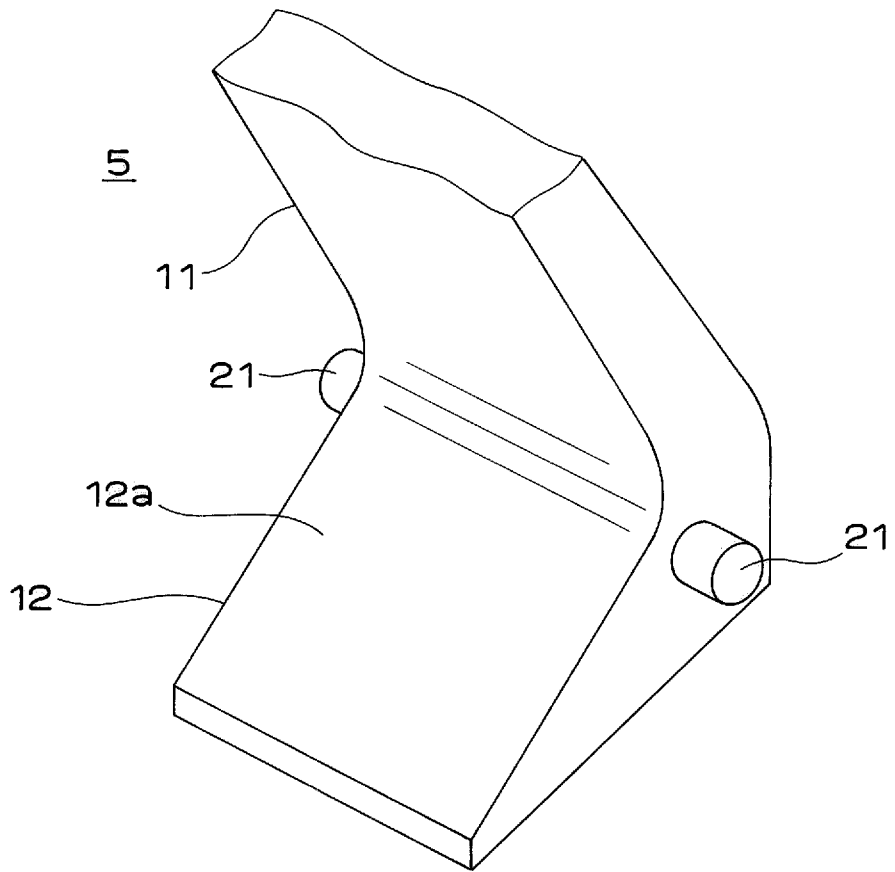
- 前記補助脚部の左右両側に位置する2つの主台部と、  
前記2つの主台部を互いに連結する連結部と、を有し、  
前記連結部の上面が前記当接部となっている、  
請求項2ないし4のいずれかに記載のディスプレイ支持装置。
- [6] 前記係止部は、前記主台部から左右方向内側に突出した突出部と、前記補助脚部の前記突出部に当接する部分と、によって構成されている、  
請求項5記載のディスプレイ支持装置。
- [7] 前記補助脚部は、その上面が前方に向かって低くなるような傾斜面を有し、前記傾斜面が前記突出部に当接する部分となっている、  
請求項6記載のディスプレイ支持装置。
- [8] 前記規制部材は、前記突出部において下方に突出する爪部と、前記補助脚部の前記突出部に当接する部分に設けられて前記爪部が係合する係合溝と、によって構成されている、請求項6または7記載のディスプレイ支持装置。
- [9] 前記主脚および前記台部材は、それぞれ合成樹脂によって一体に成形されてなる、  
請求項1ないし8のいずれかに記載のディスプレイ支持装置。



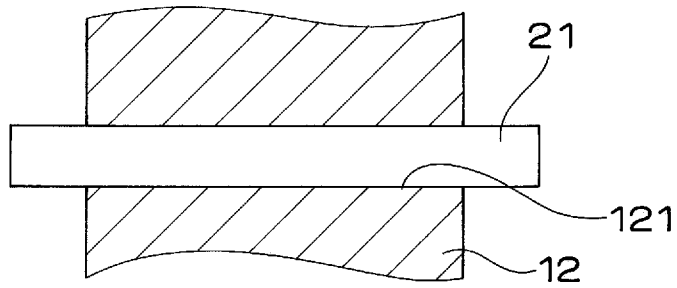
[図2]



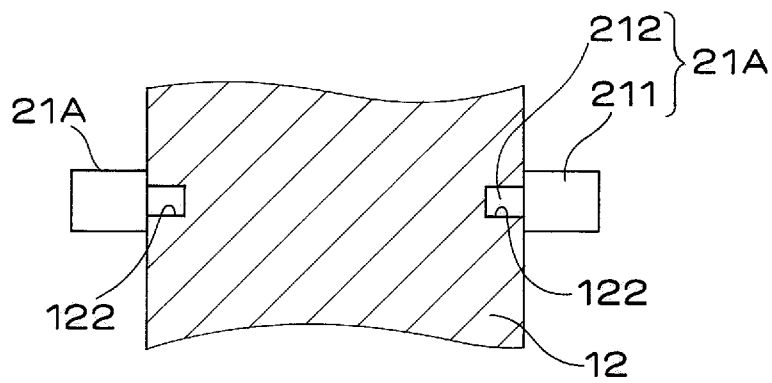
[図3]



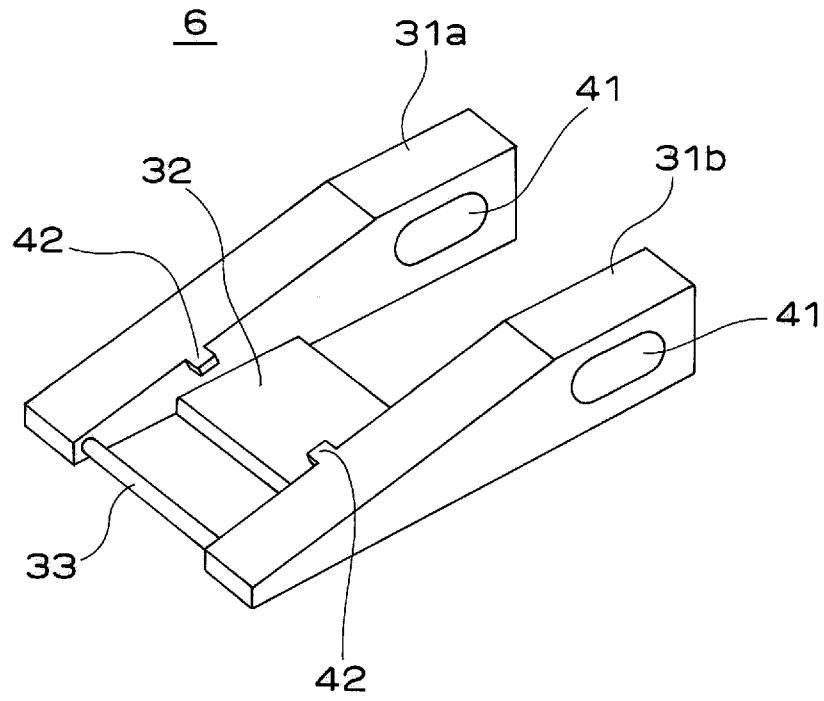
[図4]



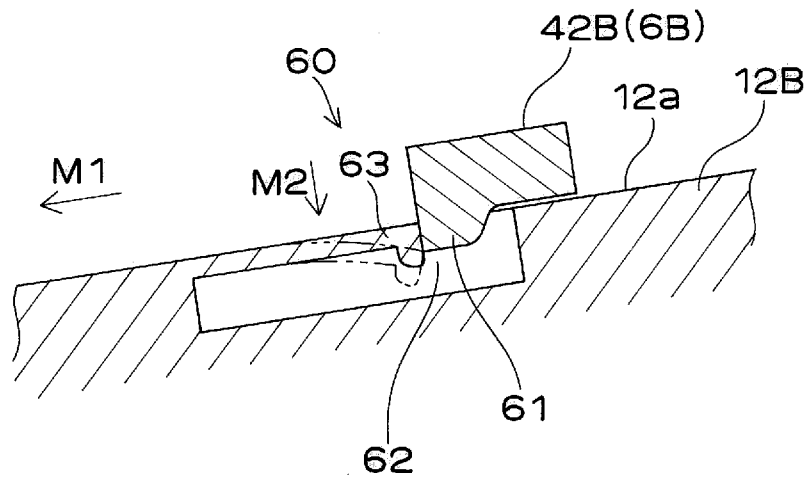
[図5]



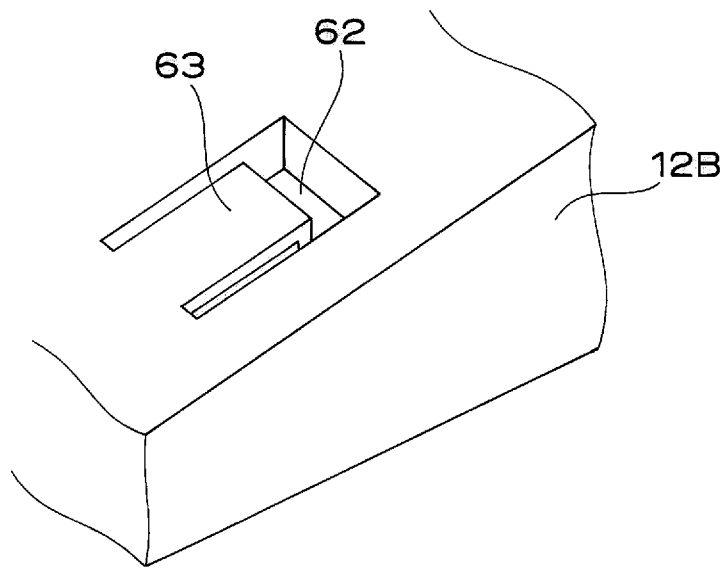
[図6]



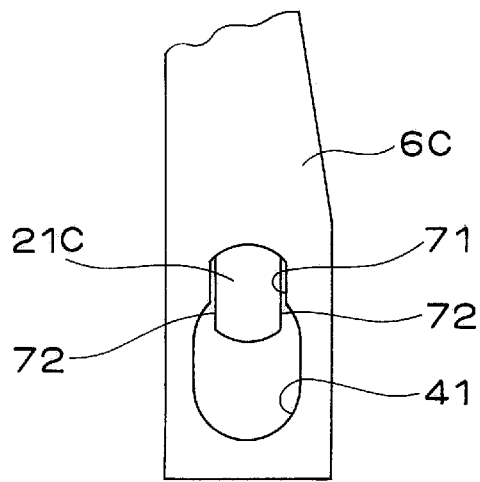
[図7]



[図8]



[図9]



**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2006/300996

**A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**

**G09F9/00** (2006.01)

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

**B. FIELDS SEARCHED**

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G09F9/00, H04N5/64, H05K5/00-5/06, G06F1/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2006
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2006	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2006

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

**C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT**

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2000-357027 A (Toshiba Corp.), 26 December, 2000 (26.12.00), Par. No. [0005]; Fig. 3 & US 6392873 B1	1-9
A	JP 2004-219645 A (Sony Corp.), 05 August, 2004 (05.08.04), Par. No. [0019]; Fig. 2 & US 2005/0105257 A1 & WO 2007/064016 A1	1-9
A	JP 10-333594 A (NEC Corp.), 18 December, 1998 (18.12.98), Par. No. [0007]; Fig. 1 (Family: none)	1-9

Further documents are listed in the continuation of Box C.       See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
14 February, 2006 (14.02.06)

Date of mailing of the international search report  
21 February, 2006 (21.02.06)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

**INTERNATIONAL SEARCH REPORT**

International application No.

PCT/JP2006/300996

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 3-95586 A (Canon Inc.), 19 April, 1991 (19.04.91), Page 2, upper right column, line 18 to lower left column, line 8; Fig. 1 (Family: none)	1-9

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  
 Int.Cl. G09F9/00(2006.01)

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. G09F9/00, H04N5/64, H05K5/00-5/06, G06F1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2006年
日本国実用新案登録公報	1996-2006年
日本国登録実用新案公報	1994-2006年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 2000-357027 A (株式会社東芝) 2000.12.26, 段落【0005】 及び図3 & US 6392873 B1	1-9
A	JP 2004-219645 A (ソニー株式会社) 2004.08.05, 段落【0019】 及び図2 & US 2005/0105257 A1 & WO 2004/064016 A1	1-9
A	JP 10-333594 A (日本電気株式会社) 1998.12.18, 段落【0007】 及び図1 (ファミリーなし)	1-9

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

\* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの  
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの  
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)  
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献  
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの  
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの  
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの  
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日  
 14.02.2006

国際調査報告の発送日  
 21.02.2006

国際調査機関の名称及びあて先  
 日本国特許庁 (ISA/J P)  
 郵便番号100-8915  
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
 佐竹 政彦  
 電話番号 03-3581-1101 内線 3274

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 3-95586 A (キャノン株式会社) 1991.04.19, 第2頁右上欄第1 8行~左下欄第8行及び第1図 (ファミリーなし)	1-9